

平成 24 年度事務事業評価調書

事 業 コ ー ド	04020304	区 分	□ 実行	■ 経常
事 務 事 業 名	農道舗装・用水路整備地区支援事業	担 当 部 署 名	地域振興課むらづくりグループ	
		作成責任者職氏名	課長 北浦秀明	内線 451
第4次総合計画 体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	04観光・産業・地域振興	02農林業の振興	03遊休農地の解消	
実 施 期 間	□ 単年 ■ 継続 (年度～ 年度)	実 施 方 法	□ 直営 □ 委託	■ 補助等
根 拠 法 令 等	■ 有 □ 無	法令等の名称	千早赤阪村農林業振興対策事業補助金交付要綱	義務付け □ 有 ■ 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
①目的 農業用排水路の改良及び維持補修など、生産基盤の確保を図る。	
②内容 農道及び用水路の整備のための原材料を支給する。	農業用施設管理組合
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
農道及び用水路の整備することにより営農状況を改善する。	材料費だけが支給対象で、労役は受益者負担又は直営であるので、高齢化により事業実施が困難な場合がある。

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費						
	22 年度 実績	23 年度		24 年度		25 年度
		事業費(予算)	実績(見込)	事業費(見込)	事業費(見込)	
事業費(見込含む)(千円)(A)	298	300	285	300	500	
財源内訳	国 庫 支 出 金					
	府 支 出 金					
	分 担 金・負 担 金					
	使 用 料・手 数 料					
	起 債					
	そ の 他 の 特 財					
	一 般 財 源	298	300	285	300	500
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	一般職員人件費(平均給与 × (B))(千円)(C)	622	622	622	622	622
総コスト費(千円)(A+C)	920	922	907	922	1,122	
人口あたりコスト(円)	149	150	147	150	182	

(2)成果指標等

番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度 目標値	25 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	団体数	団体	3	3	100%	3	3
②	目標指標	工事数	箇所	6	9	150%	6	6
③	目標指標							

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証

評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	遊休農地化の抑制、農業振興に貢献している。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	事業実施者にとっては、営農条件の改善となり、効果がある。
③効率性 ※効率的に進められているか	2 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	直営による施工が多いことから、長期にわたって効果が持続するかは不確定である。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	申請主義であり、公平である。

○事務事業評価値
(①~④の合計 / 16) 11 / 16 69% (B)

(2)検証結果

目標指標評価値(A)	事務事業評価値(B)	総合評価値(A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
125%	69%	97%	a: a: 90%以上(現状維持又は拡充) b: 70~89%(見直し又は現状維持) c: 50~69%(縮小又は見直し改善) d: 30~49%(休止・廃止) e: 30%未満(休止・廃止)

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性

①改善の方向性(自己評価)

A

← A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止

②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等

国庫補助事業の採択要件を満たさない規模の災害による被災施設の補修も対象として検討する。

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果

遊休農地の解消など農業振興施策として引き続き実施し、さらなる拡充に向けて検討する。	A A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
---	---

(2)第三者による有識者会議結果

	A A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
--	---

(3)行政経営戦略会議結果

遊休農地の解消など農業振興施策として引き続き実施し、さらなる拡充に向けて検討する。

A

- A:拡充
- B:現状維持
- C:見直し
- D:縮小
- E:休止・廃止

(2/2)